



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 天馬株式会社
 コード番号 7958 URL <http://www.tenmacorp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤野 兼人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 須藤 隆志

TEL 03-3598-5515

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,391	8.1	339	58.8	366	70.0	170	81.6
30年3月期第1四半期	18,868	1.2	822	35.5	1,219	7.4	923	15.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,509百万円 (%) 30年3月期第1四半期 168百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	7.03	
30年3月期第1四半期	38.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	89,905	73,719	82.0	3,055.17
30年3月期	92,550	75,954	82.1	3,147.79

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 73,719百万円 30年3月期 75,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		20.00		30.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	7.6	1,000	13.5	1,200	30.2	1,000	23.1	41.44
通期	82,800	6.9	3,000	44.9	3,100	10.0	2,600	30.3	107.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	27,813,026 株	30年3月期	27,813,026 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	3,683,873 株	30年3月期	3,683,746 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	24,129,228 株	30年3月期1Q	24,129,884 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）における世界経済は、米国においては保護主義的な通商政策により貿易摩擦懸念が高まりましたが、企業収益及び雇用環境の改善等を背景に堅調に推移しました。欧州においても製造業での改善が進み緩やかな景気回復が持続しました。中国においては個人消費に減速の兆しが見られ、景気の下振れリスクが残る状況にあります。

また、わが国経済は、輸出の増加を背景に企業業績の改善が継続し、雇用環境の改善が進みましたが、消費者の低価格志向は根強く、個人消費は力強さに欠けた状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは第2次中期経営計画の経営戦略である、「①要素技術である射出成型技術と金型等周辺技術の深耕」、「②グローバル戦略の推進」、「③国内自社製品分野の採算性改革」、「④製造工程における自動化推進」、「⑤海外拠点の人材育成強化」に注力してまいりました。

この結果、売上高は203億91百万円（前年同期比108.1%）となり、営業利益は3億39百万円（前年同期比41.2%）、経常利益は前年同期との比較では投資有価証券売却益の計上がなく、3億66百万円（前年同期比30.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億70百万円（前年同期比18.4%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日本)

ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、主力製品である収納用品から、スキマにピッタリ収納シリーズ「ポーリッシュ スキピタ」、耐久性に優れたベランダ収納「大きく開くコンテナ」等の新製品を発売し、また、「ポーリッシュ 華麗なハンガーシリーズ」と、その第2弾となる「ポーリッシュ 華麗な乾きやすいハンガーシリーズ」の積極的な市場投入により売上が増加しました。工業品合成樹脂製品分野においても、新規受注の獲得や新規取引の開拓により売上が伸長しました。一方、利益面につきましては、前期の中頃から大きく影響を受けている原材料及び資材価格の上昇、物流コストの増加等により、前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、63億34百万円（前年同期比109.6%）となり、セグメント利益（営業利益）は1億17百万円（前年同期比29.8%）となりました。

(中国)

ハウスウエア合成樹脂製品分野において、上海天馬精塑有限公司、天馬精密工業（中山）有限公司の2拠点体制を確立し、EC販売の強化に注力しましたが、工業品合成樹脂製品分野において、取引先の生産が東南アジアへシフトする中、天馬精密注塑（深圳）有限公司を中心に売上減少を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は、53億24百万円（前年同期比93.6%）となり、セグメント利益（営業利益）は1億81百万円（前年同期比55.6%）となりました。

(東南アジア)

工業品合成樹脂製品分野において、東南アジアでの旺盛な需要を確実に捉え、ベトナム及びタイを中心に売上が大きく伸長しました。利益面につきましては、PT. TENMA INDONESIAの新工場が稼働を開始したことによる立上げ費用が負担となっていることに加え、ベトナム及びタイにおいて中国からの生産移管や新規受注に係る立上げ費用が、前期に引続き発生していることにより前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、87億33百万円（前年同期比118.0%）となり、セグメント利益（営業利益）は3億5百万円（前年同期比71.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて26億45百万円減少し、899億5百万円となりました。これは、現金及び預金が11億43百万円、機械装置及び運搬具（純額）が6億84百万円、建物及び構築物（純額）が5億20百万円、それぞれ減少したこと等によりです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億10百万円減少し、161億86百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億11百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて22億35百万円減少し、737億19百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が16億22百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績は概ね想定の範囲内で進捗しておりますので、平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました内容を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,976,009	33,833,090
受取手形及び売掛金	15,875,473	15,978,169
商品及び製品	2,927,444	2,885,935
仕掛品	688,049	629,007
原材料及び貯蔵品	3,758,994	3,572,437
その他	1,459,415	1,482,151
貸倒引当金	△2,637	△2,709
流動資産合計	59,682,747	58,378,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,218,810	9,698,340
機械装置及び運搬具（純額）	9,511,843	8,828,104
その他	3,172,276	3,354,848
有形固定資産合計	22,902,929	21,881,292
無形固定資産		
投資その他の資産	3,256,551	3,147,136
投資有価証券	4,890,968	4,839,398
退職給付に係る資産	1,249,291	1,256,164
繰延税金資産	256,542	40,164
その他	318,138	369,450
貸倒引当金	△6,903	△6,650
投資その他の資産合計	6,708,037	6,498,526
固定資産合計	32,867,517	31,526,954
資産合計	92,550,264	89,905,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,483,641	10,072,407
未払法人税等	197,141	136,283
賞与引当金	864,844	840,904
その他	3,062,645	3,391,150
流動負債合計	14,608,271	14,440,745
固定負債		
役員株式給付引当金	24,985	33,823
退職給付に係る負債	327,044	324,649
資産除去債務	120,884	120,520
繰延税金負債	1,258,299	1,009,875
長期末払金	256,695	256,695
固定負債合計	1,987,908	1,745,562
負債合計	16,596,180	16,186,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,982,736	18,982,736
利益剰余金	38,561,353	38,005,092
自己株式	△5,403,553	△5,403,713
株主資本合計	71,365,886	70,809,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,467,818	1,421,399
為替換算調整勘定	2,642,107	1,020,558
退職給付に係る調整累計額	478,192	467,231
その他の包括利益累計額合計	4,588,117	2,909,188
非支配株主持分	81	73
純資産合計	75,954,085	73,718,726
負債純資産合計	92,550,264	89,905,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	18,867,985	20,391,232
売上原価	15,314,133	17,146,659
売上総利益	3,553,852	3,244,573
販売費及び一般管理費	2,731,551	2,905,619
営業利益	822,301	338,955
営業外収益		
受取利息	44,708	33,654
受取配当金	70,613	66,171
投資有価証券売却益	387,600	—
その他	22,841	24,984
営業外収益合計	525,762	124,809
営業外費用		
売上割引	21,155	28,025
開業費償却	96,770	—
為替差損	9,116	68,358
その他	2,046	1,685
営業外費用合計	129,087	98,068
経常利益	1,218,977	365,695
特別利益		
固定資産売却益	50,929	6,426
特別利益合計	50,929	6,426
特別損失		
固定資産売却損	80	1,276
固定資産除却損	64	45,476
特別損失合計	144	46,752
税金等調整前四半期純利益	1,269,762	325,369
法人税等	347,260	155,653
四半期純利益	922,501	169,716
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	922,505	169,718

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	922,501	169,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,784	△46,419
為替換算調整勘定	△947,724	△1,621,554
退職給付に係る調整額	△1,412	△10,961
その他の包括利益合計	△754,353	△1,678,935
四半期包括利益	168,148	△1,509,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,156	△1,509,211
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,781,917	5,687,664	7,398,404	18,867,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,336	40,712	268	70,317
計	5,811,253	5,728,376	7,398,672	18,938,301
セグメント利益	391,640	324,425	423,952	1,140,017

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,140,017
セグメント間取引消去	△2,489
全社費用(注)	△315,227
四半期連結損益計算書の営業利益	822,301

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,334,406	5,324,129	8,732,698	20,391,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,260	45,555	—	71,815
計	6,360,666	5,369,683	8,732,698	20,463,047
セグメント利益	116,602	180,508	305,012	602,121

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	602,121
セグメント間取引消去	△18,132
全社費用(注)	△245,034
四半期連結損益計算書の営業利益	338,955

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。